

## 2. 事業仕分け・行政事業レビュー等の反映

事業仕分け、行政事業レビューなど、昨年秋以来進めてきた取組の成果を、平成23年度の事業に着実に反映させる。

### 1. 事業仕分け（第2弾）結果の反映

平成22年4～5月に行われた独立行政法人や政府系の公益法人が行う事業についての事業仕分け（第2弾）の結果について、各法人の平成23年度の事業計画案等に適切に反映した。

#### ○事業仕分け（第2弾）の結果の反映（主なもの）

法人名	項目名	評価結果	H23の対応方針
都市再生機構	関係法人との取引	関係法人との取引関係の抜本的見直し（競争性を高めコスト縮減、関係法人の利益剰余金の国庫返納を含め期限を定め検討し、早々に結論を得る）	関係法人との随意契約については、事務所等賃貸借等の真にやむを得ないものに限定する。 また、関係法人の利益剰余金については、URへの返納を求め、他の株主との協議を進め、H22年度内に具体の返納額について概ねの結論を得る。
自動車事故対策機構	安全指導業務	ユニバーサルサービスを確保しつつ自治体とも協力して民間への移行を進める（早急に施策を具体化）	民間団体が安全指導業務に参入する際の課題を整理し、その対策を検討した上で、業務を行う可能性のある民間団体に業務の開始を働きかけているところであり、引き続き民間団体の参入を促進すべく努力する。 平成23年度概算要求においては、民間団体の参入により受診者・受講者数の減少が見込まれることからその分のコスト縮減を図ることとしている。

### 2. 行政事業レビューの結果の反映

外部有識者が参加する予算監視・効率化チームのもと、国土交通省が実施する事業（平成21年度分）のうち、18事業について公開プロセスを通じたレビューを実施した。また、公開プロセスで明らかになった「横断的な見直しの視点」を活用しながら、他の国土交通省全ての事業（508事業、事務的経費・人件費等は除く。）について、レビューを実施した。

これらの結果は、概算要求に着実に反映した。

○公開プロセスの評価結果の概要（計18事業）

事業の廃止・一旦廃止	6
抜本的改善	10
一部改善	2
現状維持	なし

※ 公開プロセスの結果と概算要求への反映状況は「関係資料」参照

○行政事業レビュー全体の評価結果の概要  
（全526事業、公開プロセス含む）

	事業数	構成比
事業の廃止・一旦廃止	152	28.9%
抜本的改善	111	21.1%
改善・一部改善	214	40.7%
現状維持	49	9.3%

○行政事業レビューによる平成23年度予算概算要求への反映額

**約506億円**（反映額を特定できるもの）

※ 行政事業レビューは平成21年度事業を対象としたものであり、これ以外に、平成22年度予算において措置済みのものもある。

3. 20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証

20年以上経過した157の事務事業（平成2年度以前に事業開始したもの）については、行政事業レビューの事業単位ごとに、廃止を前提として検証を行い、11事業を廃止（一部廃止・休止を含む。）とした。

国際的な合意や協力関係に基づくもの、国がかかわるべきインフラ整備、治安の維持、統計調査等継続的に行うべきものなどについては、事業実施を継続することとしたが、これらについても、時代の変化に対応した改善の余地がないか等について精査し、必要な見直しを行った。

なお、公共事業については、平成22年4月より、個別事業ごとの再評価を更に徹底して行っている。

#### 4. 独立行政法人・公益法人への交付金等の削減

独立行政法人・公益法人への交付金等については、次のとおり、着実に削減をしている。

##### ○独立行政法人

H21	H22	H23 要求	H21 比	H22 比
6,309 億円	→ 4,391 億円	→ 4,277 億円	(0.68 倍)	(0.97 倍)

##### ○公益法人

H21	H22	H23 要求	H21 比	H22 比
203 億円	→ 124 億円	→ 69 億円	(0.34 倍)	(0.56 倍)

#### 5. 庁費・委託費・施設費の削減

庁費・委託費・施設費については、次のとおり、特殊な要因を除き、着実に削減をしている。

##### ○庁費の類

H21	H22	H23 要求	H21 比	H22 比
3,242 億円	→ 2,788 億円	→ 2,783 億円	(0.86 倍)	(1.00 倍)

※高速道路の原則無料化の社会実験を除く。

※主な増要因…羽田空港D滑走路供用開始に伴う維持費の増  
(8億円)

官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進に関する経費(7億円(皆増))

##### ○委託費

H21	H22	H23 要求	H21 比	H22 比
29 億円	→ 29 億円	→ 34 億円	(1.17 倍)	(1.17 倍)

※主な増要因…官民連携による海外プロジェクトの案件形成事業に必要な経費の増(8億円)

##### ○施設費

H21	H22	H23 要求	H21 比	H22 比
43 億円	→ 39 億円	→ 33 億円	(0.77 倍)	(0.85 倍)

※海上保安庁計上の船舶建造費等及び官庁営繕費を除く。